

2011年7月22日

経済産業大臣
海江田万里 様

全日本自治団体労働組合
中央執行委員長 徳永 秀昭

停止中の原子力発電所の再稼働について（要 請）

日頃より国民生活の向上に向けご尽力いただいている貴職に対し敬意を表します。

さて、東京電力福島第一原子力発電所で発生した原発事故は、日本の原子力史上最悪の事故となり、その先行きは極めて不透明な状況です。

自治労は、東京電力福島第一原子力発電所事故の一刻も早い収束を求めるとともに、「原子力に依存しない、安全で安心して暮らせる地域社会」を震災復興の根幹とし、原子力に頼らない再生可能な自然エネルギー政策に転換すべきだと考えております。

そのような中で、6月18日に貴職が発表された停止中の原子力発電所に対する再稼働の要請は、今回の事故原因さえ、未だに検証されていない中での要請であり、時期尚早であるとともに再稼働を促す理由についても説明不足であることは否めません。

また、原子力発電所が立地する各県は、一部を除き一様に東京電力福島第一原子力発電所事故の検証や新たな安全基準の提示など原子力発電所の中長期対策を求めており、県民の理解が十分に得られているとは言い難い状況にあります。このような中で以下の点について要請いたします。

記

- 一、今回の東京電力福島第一原子力発電所の事故を、一日も早く収束させること。
- 一、東日本大震災とその後の津波を想定した、新たな安全基準の確立と抜本的な改修に早急に取り組むこと。
- 一、停止中の原子力発電所の再稼働には、少なくとも地元および周辺自治体の意向を尊重し、慎重に対応すること。